

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	599,594	473,175
	証書貸付	35,242,551	39,573,094
	当座貸越	9,346,569	9,519,380
	割引手形	84,859	73,904
	計	45,273,575	49,639,555
国際業務部門	手形貸付	1,100,910	907,326
	証書貸付	22,247,233	20,369,286
	当座貸越	175,144	165,093
	割引手形	—	—
	計	23,523,288	21,441,706
合計	68,796,863	71,081,261	

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門	手形貸付	625,682	515,888
	証書貸付	35,495,524	37,642,811
	当座貸越	9,131,181	9,432,003
	割引手形	90,097	76,249
	計	45,342,485	47,666,952
国際業務部門	手形貸付	1,096,758	940,350
	証書貸付	21,348,957	20,682,117
	当座貸越	179,756	179,276
	割引手形	—	—
	計	22,625,472	21,801,743
合計	67,967,957	69,468,696	

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,928,572	30.4%	20,606,036	29.0%
運転資金	47,868,290	69.6	50,475,224	71.0
合計	68,796,863	100.0	71,081,261	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
有価証券	642,076	1,226,389
債権	1,134,924	1,159,300
商品	—	—
不動産	6,729,908	6,762,303
その他	1,190,663	1,155,428
計	9,697,572	10,303,421
保証	23,712,793	22,730,721
信用	35,386,497	38,047,119
合計	68,796,863	71,081,261

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
1年以下	貸出金	10,727,454
	㊦変動金利	
	㊦固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	11,582,891
	㊦変動金利	9,379,342
	㊦固定金利	2,203,548
3年超 5年以下	貸出金	11,593,028
	㊦変動金利	9,287,452
	㊦固定金利	2,305,576
5年超 7年以下	貸出金	5,100,644
	㊦変動金利	4,316,523
	㊦固定金利	784,120
7年超	貸出金	20,271,130
	㊦変動金利	19,082,437
	㊦固定金利	1,188,692
期間の定めのないもの	貸出金	9,521,714
	㊦変動金利	9,521,714
	㊦固定金利	—
合計	68,796,863	71,081,261

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,911,461	12.1%	5,869,795	11.0%
	農業、林業、漁業及び鉱業	124,786	0.3	115,086	0.2
	建設業	683,175	1.4	704,177	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	4,273,200	8.7	4,327,929	8.1
	卸売・小売業	3,951,576	8.1	3,993,806	7.5
	金融・保険業	7,200,070	14.7	6,990,156	13.1
	不動産業、物品賃貸業	6,671,824	13.6	7,697,582	14.4
	各種サービス業	3,600,663	7.3	3,964,732	7.5
	地方公共団体	728,630	1.5	685,808	1.3
	その他	15,844,746	32.3	18,992,645	35.6
	合計	48,990,135	100.0	53,341,720	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	50,410	0.3	172,071	1.0
	金融機関	1,548,121	7.8	1,158,837	6.5
	商工業	16,449,350	83.0	14,777,836	83.3
	その他	1,758,845	8.9	1,630,796	9.2
	合計	19,806,727	100.0	17,739,541	100.0
総合計		68,796,863	—	71,081,261	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
総貸出金残高(A)	48,990,135	53,341,720
中小企業等貸出金残高(B)	33,250,299	32,665,987
(B)／(A)	67.9	61.2

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
消費者ローン残高	14,137,497	13,977,820
住宅ローン残高	13,209,739	13,021,502
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,618,984	10,424,966
その他ローン残高	927,757	956,318

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金用途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成27年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(2,054) 228,976	217,151	—	*228,976	217,151	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(27) 162,363	133,775	15,232	*147,131	133,775	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	719	679	—	*719	679	*洗替による取崩額
計	(2,081) 392,059	351,607	15,232	376,826	351,607	

(注)()内は為替換算差額であります。

平成28年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(10,800) 210,497	210,890	—	*210,497	210,890	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(4,512) 130,195	112,928	21,850	*108,344	112,928	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,179	955	—	*1,179	955	*洗替による取崩額
計	(15,313) 341,872	324,775	21,850	320,021	324,775	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	382	211

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
アゼルバイジャン	—	7,680
エジプト	10,627	6,820
アルゼンチン	12	25
合計	10,640	14,526
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	2カ国	3カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
破綻先債権①	44,979	47,126	44,732
延滞債権②	608,534	478,658	547,362
3カ月以上延滞債権③	8,860	9,384	12,695
貸出条件緩和債権④	214,788	205,122	208,691
合計	877,162	740,292	813,481
部分直接償却(直接減額)実施額	306,428	248,665	249,567

単体

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
破綻先債権①	40,323	42,827	39,906
延滞債権②	467,914	338,789	410,020
3カ月以上延滞債権③	4,633	6,625	4,574
貸出条件緩和債権④	106,443	102,942	106,071
合計	619,313	491,185	560,573
部分直接償却(直接減額)実施額	140,904	123,730	121,686

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	128,943	118,291	135,604
危険債権②	435,465	294,255	376,366
要管理債権③	111,076	109,568	110,646
(小計)	(675,485)	(522,115)	(622,617)
正常債権④	78,713,757	80,826,211	79,046,057
合計	79,389,242	81,348,327	79,668,674
部分直接償却(直接減額)実施額	150,966	130,106	129,826

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権